

大平正芳記念財団レポート

第38回「大平正芳記念賞」・第36回「学術研究助成費」



倉田徹氏、五十嵐隆幸氏、南川文理氏、木宮正史氏、下條尚志氏
石原真衣氏、大平知範理事長、李貞善氏

第38回の授賞式は令和4年6月10日（金）東京・ホテル グランドヒル市ヶ谷で行なわれました。コロナ禍のため受賞者だけでトロフィー授与、理事長・事務局と懇談しながらの会食となり、パーティは中止とさせていただきます。

来年第39回授賞式はコロナ禍が収まり、授賞式が催行され、みなさまとお会いできることを祈念しております。

2022（令和4）年 9月発行

大平知範理事長の挨拶

新型コロナ禍があいかわらず猛威を振っており、「第38回大平正芳記念賞」、「第36回学術研究助成費」の贈呈式は授賞者と理事長、事務局だけで行い、大変残念ながら記念レセプションは中止せざるを得ませんでした。

運営・選定委員会は ZOOM でのオンラインを有効に使い1月に終了いたしました。末廣昭運営・選定委員会委員長はじめ委員の先生方の選定作業は例年通り進み、「受賞者の言葉」もここにレポートでお届けできることになりました。

第39回大平正芳記念賞の運営・選定委員会もそろそろ始まり、運営・選定委員会は来年1月まで続きます。皆様方におかれましても、これぞ「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する大平正芳記念賞にふさわしい著書と思われるものがあればぜひ推薦していただければ幸いに存じます。

また、予算書作成、それに伴う理事会、評議員会、監事会の開催、同様に年度末の決算書作成、役員会、内閣府への書類提出なども例年通り順調に遅滞なく行うことができました。これも関係各位のご支援のよるものと心より感謝いたします。

本年度の活動につきましては、座談会、インタビューなどを取り込んだ書籍『大平正芳とその政治 再論—大平政治が今日の改革に示唆するもの—』が10月初旬に発刊されます。

また、『1970年代の日中関係の展開と大平外交』（仮題）のタイトルで、日中国交正常化から日中平和友好条約、対中

ODA 開始へと至る1970年代の対中政策、日中関係、そして戦後日本外交における1970年代の大平外交の位置づけを考察するプロジェクトが進行しており、「大平外交」という視点から編纂された書籍が来年春には出版予定です。

北京日本学研究センターセンターとの「日本語優秀学位論文大会」は本年で18回を迎えました。例年北京での表彰式に出席、交流を深めてきたのですが、新型コロナ・ウィルスの世界的な蔓延のなか難しい状況です。

皆様におかれましては、不自由な日常を強いられていると存じますが、コロナ禍収束を願い、遠くない時期にまたお会いできることを願っております



2021年度、第38回大平正芳記念賞の 選考結果について

運営・選定委員会委員長 末廣 昭

2021年度(令和3年)の第38回大平正芳記念賞は、自薦他薦合わせて計40点の本が寄せられ、2021年10月から2022年1月までの計4回の選定委員会における厳正な検討の結果、後述する6点(特別賞を含む)に決定した。対象地域は台湾、香港、韓国、ベトナム、日本、アメリカの6つをカバーし、台湾による中国大陸への反攻の試みとその挫折、香港の政治危機と「一国二制度」の崩壊、日韓関係史の変遷と関係悪化の原因、メコンデルタの国家史と地域に生きる人々の社会史、「サイレント・アイヌ」として生きる女性の自伝的民族誌、アメリカにおける多文化主義の展開など、2021年度も水準の高い作品が揃った。また、環太平洋学術研究助成費の方は、李貞善氏による国連記念公園(朝鮮戦争)に関する研究申請に決まった。なお、選考に携わった委員は委員長を含め次の7名である。

末廣昭(委員長、東京大学名誉教授)、総括、東南アジア経済
青山和佳(東京大学教授)、文化人類学、宗教社会学、東南アジア社会

金子芳樹(獨協大学教授)、国際政治、東南アジア政治

川島真(東京大学教授)、アジア外交、中国・台湾

木村福成(慶應義塾大学教授)、国際経済、アジア太平洋地域の
経済

久保文明(防衛大学学校校長)、アメリカ政治、日米関係

黒崎卓(一橋大学教授)、開発経済学、南アジア経済

以下、授賞作6点と学術研究助成費について、その授賞理由を簡単に紹介しておきたい。

五十嵐隆幸『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想

と挫折』(名古屋大学出版会、2021年)

中国での国共内戦は、1949年の中華人民共和国の成立と中華民国の台湾への移動をもって決着がついたと見る向きが多い。しかし、実際には1991年5月に中華民国が動員戡乱時期臨時條款(日本語訳：反乱鎮定動員時期臨時条項)を廃止して大陸反攻を断念するまでは、彼らの闘いは続いた。しかも中華民国にとって、大陸反攻=統一構想は机上の「構想」ではなく、戦後の国家建設や国軍建設を支える基本理念であった。本書はこの大陸反攻の政策と統一構想の形成と変容の過程を、有名な蒋介石日記だけでなく、新公開の蔣経国の日記など新しい史料や国民党の文書も駆使して、通史として描き出す。そして、統一構想が国際政治のなかで現実味を失っていく過程で、中華民国が「大陸反攻」の旗を下ろしつつ、その政策を「台湾防衛」に名実ともに移行させていった過程を詳細に跡付ける。以上、本書は十分に学術的意義があるが、昨今台湾海峡の安全保障への関心が高まっていることも、本書の社会的重要性を高めていると判断した。

~~~~~

### 石原真衣『<沈黙>の自伝的民族誌(オートエスノグラフィ)——サイレント・アイヌの痛みと救済の物語』(北海道大学出版会、2020年)

著者の石原真衣は、母方の祖母がアイヌ、父は琴似屯田兵を祖先に持つ和人という出自をもつ。中学生のとき訪れたことのあるアメリカでは「ジミー・ヘンドリクスはチェロキー(先住民)だった」ということが、「ジミー・ヘンドリクスはチェロキーだった」とは決してならない。ところが日本では、著者が「私のおばあちゃんはアイヌだった」と語ると、「石原真衣はアイヌ民族出身だ」と容易に変更される。本人はア

---

イヌにも和人にもアイデンティティを見いだせないが、周りは「アイヌか、和人か」の選択を迫る。本書はアイヌ出身者への差別を告発するのではなく、本人の居場所を奪い去る「分類」を押し付けてくる日本社会の構造そのものを問題とする。なお著者は移民が増える中で、日本社会も多文化社会へと変わるとみているが、しかしその場合、移民の問題はアイヌや在日朝鮮人の問題とは本質的に異なると主張する。「日本」の社会を理解するために斬新かつ重要な視点を提供する、非常に刺激的な作品であり、大平正芳記念賞にふさわしいと判断した。

~~~~~

倉田徹『香港政治危機——圧力と抵抗の2010年代』(東京大学出版会、2021年)

本書は近年の香港における急激な政治化と、国家安全維持法制定に至る「香港の改造」の過程を、リアルタイムの膨大な現地情報と、長年にわたる著者の香港研究の蓄積を駆使して描いた力作である。著者の「香港問題」を捉える視点は明確である。香港問題は、中国＝北京政府、香港社会、国際社会の三者のバランスの下で形成されており、「一国二制度」はその三者が経済重視というコンセンサスの下に折り合った形態である、というのが著者の理解である。ところが、2010年代に経済重視のコンセンサスがなくなり、3つのアクターがそれぞれ政治を重視したために、一国二制度が崩壊し、「香港問題」が政治化した。冷戦の下で形成された経済を軸にした均衡が、「新冷戦」の下での政治化で崩れた。これが著者の描く香港の一国二制度の形成と溶解の見取り図である。北京政府の政策や大陸人の行動様式、香港をめぐる国際関係についても精通した著者による第一級の地域研究(香港研究)の傑作として高い評価を得た。

**下條尚志『国家の「余白」——メコンデルタ生き残りの社会史』
(京都大学学術出版会、2021年)**

本書のタイトルにある「国家の余白」とは、スコットがいう国家権力が不在の「ゾミア」としての地域ではない。第一に、国家が地図の作成や移住者の数を正確に把握できないまま存在する空間を指し、第二に、社会混乱が起きたときに、国家による介入が困難で、逆に人々が闇市や徴兵逃れなどを行うことで状況を自ら操作する空間を指す。本書はメコンデルタ、具体的にはベトナム南部ソクチャン省の地域を対象に、フランス植民地期の水田耕作拡大の時期からクメール人越境者が村に入ってくる21世紀までをカバーする。国家史と地域の人びとの社会史の変遷を組み合わせた長期間にわたる通史であるが、本書の記述を特徴づけるのは、5つの言語(ベトナム語、クメール語、フランス語、英語、日本語)を駆使して膨大な文献資料を検討すると同時に、1年以上を費やして驚嘆に値するオーラルヒストリーを収集している点にある。記述はよく整理されており、非常に読みやすく、専門家だけでなく幅広い読者にも開かれた本と言えよう。本研究は東南アジア地域研究における「社会史」の一つの古典になる可能性を秘めている、という高い評価を得た。

~~~~~

**南川文里『未完の多文化主義——アメリカにおける人種・国家・多様性』(東京大学出版会、2021年)**

本書は、1960年代からトランプ政権までのアメリカ型多文化主義について、その背景と変容を歴史社会学の視点から実証的かつ理論的に解明した力作である。アメリカの多文化主義は人種主義(白人 vs 黒人)への反対運動から始まった。1960年代の黒人差別の是正を求める公民権運動に端を発し、

---

権利保証の対象は、その後、人種カテゴリーからジェンダー、性的マイノリティへと拡張していった。ところが、黒人やマイノリティを優遇する政策は、1970年代に入ると白人に対する逆差別との批判が起こる。反対派の「中立性規範」に対して多文化主義が主張したのは「多様性規範」であった。一方、この「多様性規範」の概念は、レーガン政権以降の新自由主義のもとでは、イノベーションを担う白人以外の新たな人材の確保や、斬新な発想をもつ白人以外の研究者の育成といった別の意義づけがなされていく。本書は単なる論文集ではなく、各章のつながりを考えた論理展開となっており、多文化主義にこれまで向き合っていなかった日本社会の今後の在り方を考える上でも有益な本である。

~~~~~

木宮正史『日韓関係史』(岩波新書、2021年)

本書は、現代韓国政治及び朝鮮半島をめぐる国際関係の研究で第一人者である著者が、日本による韓国併合から現在までの150年間の日韓関係を、俯瞰的かつ体系的に捉えた力作である。文在寅政権時代に日韓関係(対日請求権、歴史問題、慰安婦問題、徴用工問題など)は史上最悪と言われるまでに悪化した。この悪化を招いた要因を著者はきわめて明解に説明する。つまり、両国の関係が「非対称的(経済面での日本の優位)で相互補完的な関係」から「対称的(韓国の経済的キャッチアップ)で相互競争的な関係」へと構造変容したこと、さらにそれに伴う課題の質的变化や多様化に日韓双方が適切に対応できなかったことが原因と捉える。ともすれば感情論が先走りしがちなテーマを扱いながらも、本書は学術的な実証研究に基づきつつ冷静かつ客観的に、そして日韓双方の相手に対する認識や対応を視野に収めながら、バランスよく議論を進め

ていく。この問題について考え、議論する際の必読書となるべき著作として、大平正芳記念賞の特別賞にふさわしいとの評価を得た。

~~~~~

### 第36回(2022)学術研究助成費

#### 李貞善(イ ジョンソン)『記憶の場としての国連記念公園—戦争墓地の文化遺産化』

朝鮮戦争は1950年6月から1953年7月まで、北朝鮮(とこれを支援するソ連・中国)と韓国(と米国を中心とした国連軍)の間の戦争である。国連軍は当時22か国で構成し、このうち11か国の戦没者2,311人を奉安しているのが、釜山にある国連記念公園である。戦争記念館や戦没者追悼公園は世界各地にあるものの、「国連記念墓地」は同公園が唯一である。この公園についてはこれまで、国連軍の中心にいたアメリカの資料を使い、軍事史の観点から描くものが多かった。それに対して申請者は、第一に、1951年から56年まで国連軍戦没者の個人識別を九州で行っていた東京大学の人類学者たちの活動に光をあてる。彼らが識別した3万2,183体のうち米国籍の2万8,793体はアメリカに送還されたが、その他の国籍の185体の遺体が国連墓地に奉安された。つまり、国連軍への日本の関与を初めてつまびらかにした。第二に、1960年から73年まで国連墓地を担当していた国連韓国統一復興委員会(UNCURK)時代の文書を初めて詳細に検討し、この時期の活動を明らかにした。どちらの研究も、「環太平洋連帯構想」の発展に資する内容を有していると判断した。なお、申請者の研究は執筆を含めてほぼ最終段階にあるので、財団としては、国際学会での発表や査読付き国際ジャーナルへの投稿に対する支援に重点を置くことにした。

# 受賞の言葉

## 〔大平正芳記念賞〕

受賞作

### 『大陸反攻と台湾

#### — 中華民国による統一の構想と挫折』

いがらし たかゆき  
五十嵐 隆幸

(防衛大学校防衛学教育学群准教授)

この度は、名誉ある大平正芳記念賞を賜り、誠に光栄に存じます。財団関係者の皆さま、運営・選定委員会の先生方、本書の執筆にあたりご指導くださった方々、本書の出版をご支援くださった方々に心より御礼申し上げます。

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、台湾では「今日のウクライナは、明日の台湾」と不安が広がりました。合理的に考えれば、中国が台湾に侵攻する可能性は高くないかもしれませんが。しかし、ロシアの行動は、我々が「現実」を楽観的に捉えてしまうことを戒めました。

中華人民共和国を指導する中国共産党にとって、「中国統一」は未完の目標です。そして中国の統一問題については、中華人民共和国が台湾を併合する構図で描かれることがほとんどでした。一方で、かつて台湾の政府も「中国統一」を国家目標として掲げていました。1949年に台湾に移った中華民国政府は、軍事力で中国大陸を奪還する「大陸反攻」の準備を始めています。既存の研究では、台湾の国際環境が狭まりゆくなか、経済発展とともにそのスローガンが消えていった、などと評されていました。しかし、「大陸反攻」が軍隊に与えられた任務である限り、何らかの政治的判断もなくその任務は解かれなければならないはずであり、自然に消えていくことはありません。本書は、1991年に憲法の適用範囲を台湾地区に限る時まで、「大陸反攻」が軍隊の任務として保持されていたことを指摘しました。本書は、これまでの国際政治史で説明されてきた「冷戦の残滓」や米中対立の構造、台湾政治

史研究で主流を占める「中華民国台湾化」の概念では説明できない台湾海峡の対立構造、今もなお台湾海峡を隔てて分断が続く「中国」の現状を読み解くための視点を提示しました。

本年は、大平正芳先生が田中内閣の外務大臣として、中華人民共和国との間の不正常な状態に終止符を打つことにご尽力されてから50年を迎える節目の年です。大平先生が掲げた「環太平洋連帯構想」の理念を基に、アジア太平洋地域の安定が維持されることを切に願うとともに、この研究成果が「台湾海峡の平和と安定」に結びつくことを願ってやみません。

受賞作

『〈沈黙〉の自伝的民族誌(オートエスノグラフィー)  
—サイレント・アイヌの痛みと救済の物語』

いしはら まい  
石原 真衣

(北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授)

地球上の多くの先住民の土地と同様に、北海道はかつて「無主の地」「処女地」とみなされ、持続可能な暮らしをしていたアイヌ民族は土地への侵略と文化などの収奪により困難を余儀なくされた。この記憶は多くの日本国民のなかで不在あるいは忘却の彼方にあるが、アイヌ民族の子孫自身がその記憶を継承できずにいることも重要である。死者を弔うことすらできなかった時間が「北海道150年」だったとすれば、拙著『〈沈黙〉の自伝的民族誌』の刊行は死者を弔い、生者の暮らしの中に死者と記憶を置きなおすための儀礼だったともいえる。「西洋」と「非西洋」のあいだにあるかのような日本には、弔われることを待っている多くの死者がいるのではなかろうか。

大平氏の孫娘でおられる渡邊満子氏が上梓された『祖父

---

大平正芳』からは、大平氏がもつ片隅で生きる人間へのあたたかい眼差しや、聖トマス・アクィナスとの出逢いによる大平氏の人間観—他者に助けられ、自らの豊かさを人々と分かち合う存在—について学ぶことができた。渡邊氏のご高著に記された大平氏の人生および哲学に出逢えたことはとても幸福な経験だった。政治に対して無関心や不信のもとで自己形成した私のような世代にとって、大平氏の崇高であたたかい政治的および人間的信念は、「ケアしあう」社会の実現に向けて次世代の感性を養う重要なものであり、この度の大平正芳記念賞を賜わったことで私の今後の大学教育の方向性をも与えていただいた。

先住民とはかつて「国家に抗する社会」を築き、また、その植民地主義的経験から個別具体的な痛みと顔と物語を携えている人びとである。自民党のなかでも保守本流とご自身を位置付けた大平正芳元総理大臣の名を冠した名誉ある賞が、このような日本の歴史における弔いの書に与えられ新たな未来を拓くことに、心よりの敬意を表したい。

---

受賞作

『香港政治危機—圧力と抵抗の2010年代』

くらた とおる  
**倉田 徹**

(立教大学法学部教授)

拙著『香港政治危機』に対して、伝統ある大平正芳記念賞を授かることができますことは、私にとって無上の喜びです。長年にわたり、数多くの尊敬するアジア研究の先輩方が受けられてきた賞を私も頂くことができ、受賞者の列に加えて頂けることは、身に余る光栄です。拙著を選定して下さいました大平正芳記念財団と、審査員の先生方に深謝申し上げます。

香港の政治の研究は、ほんの少し前までは社会の大きな関心を集めることはほとんどありませんでした。1997年のイギリスからの返還によって「一国二制度」を順調にスタートさせた香港は、国際金融・貿易・商業の中心地である経済都市と見なされる一方、東京都の半分の面積しか持たない小さな地域の政治は、注目に値するものとは見なされておりました。

それが、2010年代に入って急速に「政治化」し、巨大な抗議活動によって世界的注目を集めたこと、何よりも香港市民が民主主義に目覚め、政治活動に熱狂したことは、香港人は政治に関心がないと言われつづけた過去の常識を覆す事態でした。香港政治を長年観察してきた私にとっても予測不能の事態が繰り返され、思考の前提を根本から築き直すことを強いられながら、どうにか編み上げたのが本書でした。

本書の完成後、香港では政府の反撃が強化され、民主派への大規模な弾圧が開始されました。香港政治危機は政府によって鎮圧されたのか、それとも性急な政治の改造が新たな危機を香港にもたらすのかはまだ分かりません。しかし、少なくとも言えることは、平穏だった香港の政治がこれほどの危機に陥った原因は、世界の秩序の大きな変動・不安定化とも深く関係しているであろうということです。資本主義と社会主義という、異なるイデオロギーの和解の申し子だった「一国二制度」の香港は、今は新たな世界の裂け目となろうとしています。

香港政治の危機は、私たちの時代の東アジアの危機を象徴しています。アジアの平和と民主主義のために、この賞を励みに、研究を続けて行きたいと思います。

受賞作

『国家の「余白」—

メコンデルタ生き残りの社会史』

しもじょう ひさし  
下條 尚志

(神戸大学大学院国際文化学研究所准教授)

この度は伝統ある大平正芳記念賞を賜りまして、大変嬉しく光栄に存じます。大平正芳記念財団、同財団運営・選定委員会、京都大学学術出版会、また本書出版に向け多大なるご支援を頂いた関係者の皆様に、深く御礼申し上げます。

本書の舞台は、20世紀後半に国際紛争下にあったベトナム南部メコンデルタです。そのなかでも、クメール人、華人、ベト(キン)人の民族的混濁が顕著にみられるフータン社(行政村に相当)という地域社会に焦点を当て、議論を展開しています。私は、フータン社に1年3か月間住み込み調査を行い、そこで得られた民族誌的資料とオーラル・ヒストリーを基盤に、地誌や公文書、報告書、統計といった文献資料も加え、20世紀以降に人々がとってきた生き残り策を検討しました。具体的には、かれらが、脱植民地化、国民国家成立、国際紛争、社会主義、市場経済化による変化に否応なく巻き込まれてゆくなか、生き残りを模索して新旧の人間関係に依拠し、ローカルな秩序を再編成してゆく過程を考察しました。この考察を通じて、徴兵忌避や闇経済の場、非合法越境ルートなど「国家の介入しにくい空間」が生成されてきたこと、そしてこうした空間が人々の生存にとって不可欠な場となっていたことを明らかにしました。

私の研究は、「ベトナム戦争と社会主義を経験した人々は、どう生きてきたのか」という素朴な疑問から始まりました。冷戦終結以降に世界各地で加速化し、またメディアを通じて可視化されるようになったグローバル経済や移民難民をめぐる諸問題を考えるうえで、フータン社の経験は、多くの示唆を与えると確信しています。

今後も、分断、軋轢、混乱、紛争の背景をよりよく理解するために、度重なる変化に翻弄されながらも異なる他者と折り

合いをつけてきた人々の日常的な営みの過程に注目し、より大きな問題系にも接続しうる民族誌的な歴史を追求していきたいと考えています。

このような貴重な賞を頂いたことを励みに、研究のさらなる深化に取り組んで参りたいと存じます。

受賞作

『未完の多文化主義—  
アメリカにおける人種・国家・多様性』

みなみかわ ふみのり  
南川 文里

(同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授)

このたびは第38回大平正芳記念賞という栄誉ある賞を賜り、たいへん光栄に思います。大平正芳記念財団のみなさま、審査委員のみなさま、これまで研究を支えていただいたみなさまに心より感謝申し上げます。

本書は、アメリカ国内における多文化主義をめぐる政策、社会運動、論争を議論したものです。多文化主義は、1990年代に複数の文化集団の共存を模索する思想や政策として注目を集めましたが、当初から激しい論争となりました。21世紀になると欧米諸国でも多文化主義が国民社会に「分裂」をもたらすという批判が広がり、2010年代の英国のEU離脱や米国のトランプ現象がその「失敗」を決定づけたと言われています。本書の出発点は、このような時代状況のなかで、「実際のところ、多文化主義とは何であったのか」を明らかにしたいと考えたことにありました。

本研究では、1960年代の社会運動と連邦政府の改革に多文化主義政策のルーツを探り、1970年代に制度化されたことを歴史的資料の分析にもとづいて明らかにしました。1990年代以降は、連邦政府の関与も低下し、「文化戦争」と呼ばれる激しい論争に直面しました。その結果、21世紀の

---

多文化主義政策は、反人種主義への問題関心から離れ、人種的不平等への有効なアプローチを欠いてきたことを示しました。今日、コロナ・パンデミックが不平等の苦難を再び露わにし、それに抗する「ブラック・ライヴズ・マター」の声は世界中に広がっています。2020年代に見られる危機と希望は、多文化主義の歴史の産物であると言えます。

「あとがき」では、本書で参照した多文化主義政策指標において日本は「ゼロ」であり続けていることにも触れました。日本は、政策的には多文化主義の入り口にすら立ったことすらありません。本書が、各国の多文化主義の経験から学び、その可能性を「環太平洋連帯」のもとで追求する一助となることを願っています。

---

受賞作

『日韓関係史』

きみや ただし  
**木宮 正史**

(東京大学大学院総合文化研究科教授)

このたびは、大平正芳賞特別賞という名誉ある賞を受賞させていただき、大変ありがとうございます。財団関係者の方々、その他本書の出版に関わった方々に深く御礼を申し上げます。受賞作の中には「大平正芳」という名前が出てきます。1962年、大平外相と金鍾泌韓国中央情報部部長との間で行われた交渉で、俗に「金・大平メモ」と呼ばれるものです。この日韓国交正常化交渉をめぐることは、韓国では激的な反対がありましたし、その後も、植民地支配の清算が不十分であったという批判が提起されました。昨今、日韓間の緊張をもたらしている歴史問題も、こうした批判の延長線上に位置づけられます。

他方で、当時の日韓の力関係や日本社会の意識を与件とす

る限り、こうした政治決着以外の解決策はなかったとも考えます。また、当時、北朝鮮に比べ劣勢だった韓国にとって、日韓経済協力によって経済発展を図ることが何よりも優先課題でした。その後、韓国は経済発展を達成、さらに民主化も達成することで、今日、先進民主主義国家の一員となっています。日韓協力が日韓双方に大きな利益をもたらしたのみならず、グローバルな利益をもたらしたことを誇らしく思います。

その結果、今日、日韓関係は以前の非対称から対称な関係へと大きく変化しました。そして、それが日韓間の緊張を生み出すことにもなりました。私は、そうした構造的な変化が必然的に関係を悪化させたとは思いません。双方における賢明な政治指導が確保されるならば、関係をさらにアップグレードさせることができると思います。しかし、現実には、そうはなっていません。

幸い、韓国の政権交代に伴って雰囲気はよくなっています。また、北朝鮮の核ミサイル危機、米中対立の深刻化など、日韓が競争しながら協力しない限り有効に対応できない課題は山積しています。本書がそうした日韓関係の未来を切り開くための一助となれば幸いです。

今回の受賞は、日韓関係の現状を案じる人たちにとって大きな力になったのではないかと考えます。本当にありがとうございます。

## 〔学術研究助成費〕

個人研究

### 「記憶の場としての国連記念公園－ 戦争墓地の文化遺産化」

イ ジョンソン  
李 貞善

(東京大学大学院人文社会系研究科文化資源学研究室博士課程)

この度は、第36回学術研究助成費の受賞対象にご選出いただき、大変光栄に存じます。この場をお借りして、大平正芳記念財団の運営・選定委員会の先生方と関係者の皆様に、深く感謝申し上げます。

「記憶の場としての国連記念公園－戦争墓地の文化遺産化」は、2022年度中に東京大学大学院に提出する予定の博士論文の延長線上にある研究です。本研究は、朝鮮戦争の墓地である国連記念公園が、11カ国の戦争死者2,314人が奉安されている記憶の場として、21世紀の国際社会の連帯に貢献しうることを導き出したものです。

国際連合の誕生後まもなく朝鮮戦争が勃発すると、国連総会の決議の下、22カ国からなる国連軍が創設されました。1951年に国連軍司令部が朝鮮半島各地の臨時墓地を統合して造成した国連墓地(国連記念公園の前身)は、国連・韓国間の協定に基づいて世界唯一の国連の公式墓地という位置づけを獲得したものの、停戦以来70年近く国際社会から切り離されていました。

上記の背景を踏まえて本研究では、国連軍参戦国の多岐にわたるアーカイブ史料の分析と、元国連軍兵士および関係者への聞き取り調査、参与観察を通して、この公園をめぐる記憶が多様な利害関係者にどのように伝承されているかを検証しました。これらの分析を基に、多文化共生社会を体現する生きた文化遺産としてのこの公園の在り方を展望しました。

その結果、国連記念公園が朝鮮戦争史のみならず、日本を

含む環太平洋地域や国連の歴史、人類学、そして国際政治の力学が交差する結節点として、重要な地位を占めているということを最初に具体的に解明することができました。

設立から71年が経った今もなお国連記念公園に関する史料の入手と分析は困難な状況にあります。私はこの論文を通して、学術研究と環太平洋地域を含む国際社会をつなぐ架け橋としての社会的使命を果たすべく努力する所存です。平素より温かいご助言とご指導を賜りました指導教員の松田陽先生をはじめ、先生方、関係者の方々に改めて心より御礼申し上げます。

## 風信・来信

### ●『大平正芳とその政治 再論—大平政治が今日の改革に示唆するもの』PHP エディターズ・グループ、2022年

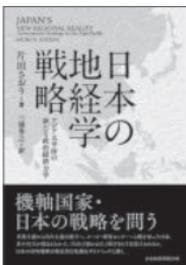


岸田政権発足から1年、これから日本政治の長期的視野を大平正芳総理の政治思想に学ぶ。大平政治の理念と手法、その背景にある思想は現在の政治経済の改革に当たって再評価する価値ある教訓です。9つのグループの研究会をはじめとした長期的視野にたった未来につながる政策の評価を座談会等で解き明かしていきます。10月19日に刊行。

### ●青山和佳先生、第37回地域研究奨励賞を受賞

「フィリピン、ダバオ市のサマ・バジャウ社会を対象とする、経済と倫理の相関を通じた地域研究の人間学的発展への貢献」に対して、公益財団法人大同生命国際文化基金より第37回地域研究奨励賞を贈呈されました。経済の論理と文化の論理を架橋してきた実績に加えて、近著 An Intimate Journey: Finding Myself Amongst the Sama-Bajau (Kyoto University Press + Trans Pacific Press, 2020) における調査者と調査される人びととの出会い、対話、相互変化といった双方向的な当事者性を特徴とする内省的なアプローチが評価されました。(運営・選定委員)

### ●片田さおり著『日本の地経学戦略：アジア太平洋の新たな政治経済力学』日本経済新聞出版、2022年



本書は、日本のアジア太平洋戦略の変容を「地経学」の観点から分析し、アジア太平洋の未来を左右する「機軸国家」として今後ますます重要性を増す日本の対外戦略を考察するものです。中国の台頭、アジア諸国の発展、国内経済の成熟化に対応し、日本の対外戦略は、かつての重商主義から国家主導のリベラルな戦略へと大きく舵を切った。その分岐となった1990年代における変容を制度的な観点から捉え、貿易・投資、通貨・金融、対外援助に関わる領域を広角度から検討する。そのなかで、企業の戦略・政府の経済外交・国内政治経済、米中関係、アジア各国の経済発展、これら様々な要

素のベクトルが交じわり合う力学の構図を立体的に描き出す。また、「インド太平洋」概念の登場と、その日本の地経学戦略における意義についても考察します。(第18回受賞者)

●木村福成・西脇修編『国際通商秩序の地殻変動：米中対立・WTO・地域統合と日本』勁草書房、2022年。

地政学的緊張が高まるなか、国際通商秩序は大きく揺らいでいる。背景には、国際分業の深化に伴う先進国から新興国・途上国への技術移転の加速、新興国のキャッチアップ、先進国の地位の相対的低下がある。本書では、この問題を政治と地政学の論理に全て委ねてしまうのではなく、国際通商政策の視点から問題点を分析し、国際ルールの論理を有効に用いていく方策を検討している。気鋭の通商交渉経験者、国際法学者、国際経済学者、国際政治学者による最新の書き下ろし論考をまとめたものであり、国際経済をめぐる現状に関心を抱いている実務家、研究者、学生諸君に重要な一視点を提供できたらと考えている。(木村福成：運営・選定委員)



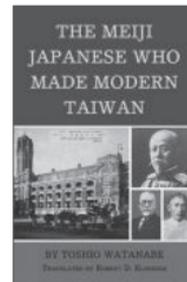
●森万佑子著『韓国併合—大韓帝国の成立から崩壊まで』中公新書、2022年

日清戦争の結果、朝鮮王朝は清の「属国」から脱し大韓帝国を建国、皇帝高宗のもと独自の近代化を推進した。だが帝国日本は朝鮮半島での利権を狙い侵食。日露戦争下、日韓議定書に始まり、1904～07年に三次にわたる日韓協約によって外交・財政・内政を徐々に掌握し、10年8月の併合条約により完全に植民地化する。本書は日韓双方の視点から韓国併合の軌跡と実態を描く。今なお続く植民地の合法・不法論争についても記す。(第35回受賞者)



●ロバート・D・エルドリッチ共著『中国の脅威に向けた新日米同盟』青林堂、2022年

過去一年間、研究活動と社会貢献の両立に依然として力を入れてきた。後者に関して、国内の講演やメディア出演に加え、「日本文化サロン」のアドバイザーボードメンバー、日本在住





外国人協会の設立準備委員会委員長、多可町文化財保存活用地域計画協議会の委員になった。主な研究は、『The Meiji Japanese Who Made Modern Taiwan』（渡辺利夫先生の『台湾を築いた明治の日本人』の英訳）をはじめ、数多くの翻訳を出版し、『中国の脅威に向けた新日米同盟』（青林堂）という共著を編集した。それ以外、『地方創生と日本の再生』（仮題）という本の出版に向けて、国内の調査を続け、執筆している。故大平正芳先生のご出身の四国にも定期的にでかけ取材もしている。（第32回受賞者）



### ●『エコノミスト』に森田一評議員が寄稿

当財団評議員の森田一氏が『エコノミスト』9/13号「暴走する中国—習近平3期目の難路」に、「交渉の目撃者—岳父・大平正芳が予言した日中「茨の道」と題して寄稿。日中国交正常化から半世紀を迎え、しかし祝賀感にはほど遠い。外相として中国との交渉を仕切った大平元総理は、日中関係は難路が続くとみていたと、現場に立ち会った森田一氏が証言しています。



### ●『日中協会会報』に大平裕理事が寄稿

当財団理事で日中協会元副会長の大平裕氏が『日中協会会報2022夏 10号』に「日中国交正常化50周年にあたって」と題して寄稿。「喧嘩をしない交渉などない」「関係維持には努力が必要」「今こそ原点に戻るべき」との論点で述べ、現在の当財団の活動状況を報告しました。さらに本年は2点の書籍の刊行を企画、これらの書籍によって改めて当時を振り返り、今後の日中関係を含む政治・経済の改革に寄与できればと述べています。

### ●国際交流基金 日中国交正常化50周年記念動画

国際交流基金 北京日本文化センターで、日中国交正常化50周年及び同基金設立50周年を記念し、動画「中国における日本研究50年の歩み(仮題)」を制作しており、大平正芳記念財団も資料提供を行いました。

日中関係の50年を振り返りながら、どのような時代にも相互理解のために尽力してこられた日中両国の研究者の方々の姿を紹介し、日中関係と学术交流の重要性を訴えることを目的とし、完成後はインターネット上で公開されます。



特に、大平元総理の訪中、1979年の日中文化交流協定締結による「大平学校」の設立など、果たした役割の重要性が紹介されています。公開される動画にご期待ください。

### ●大平正芳記念館講演会・座談会：清水茂昭さん

6月の坂出市倫理法人会の講演会に続き「三豊倫理法人会」でも7月に大平総理の講演を行いました。出席された幹部メンバーより次回



の講演要請もあり、続いて「大平哲学」について準備しております。7月31日には大平さんを勉強したいという5名の方(丸亀・坂出市の文化協会活動メンバー)を大平正芳記念館にお迎えし座談会を行い、記念館を見学していただきました。その報告が「グループ会報」で紹介されております。(大平正芳記念館・運営委員)

### ●財団役員の手紙

2022年9月6日 評議員・佐藤嘉恭氏が逝去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

### ●大平正芳記念財団へのご寄附者名

【三木証券株式20万株】大平裕様、【200万円】三木証券(株)(鈴木崇様)、【100万円】(株)タカ・コーポレーション(馬淵喬様)、田中義久様、【50万円】鈴木岩男様、【20万円】小泉達也様、【10万円】片桐陽様、(株)ジンコミュニケーションズ(雨宮愼一様)、森田光一様、早川運輸(株)(早川正雄様)、かんべ土地建物(株)(神戸雄一郎様)、丸善工業(株)(三谷朋幹様)、この他235名の個人・団体の方々より御芳志をいただきました。(順不同、2021年9月～2022年8月)



「大平正芳記念財団レポート」第40号  
発行・公益財団法人大平正芳記念財団  
発行人・大平 知範

2022（令和4）年9月発行

〒102-0082 東京都千代田区一番町10番地 相模屋第二ビル5階  
電話 (03) 3230 - 2213 FAX. (03) 3230 - 2214  
URL : <http://www.ohira.org/>

THE MASAYOSHI OHIRA MEMORIAL FOUNDATION

Sagamiya\_Dai 2 Bldg. 5F  
10, Ichibancho, Chiyoda-Ku, Tokyo,  
102-0082 JAPAN

Tel. +81 (Japan) 3-3230-2213  
Fax. +81 (Japan) 3-3230-2214  
URL: <http://www.ohira.org/>

